

# 南丹市の中期下水道ビジョン

～水洗化総合計画策定に向けて～

## 南丹市水道審議会 第1回資料

平成30年10月25日開催

南 丹 市



# 南丹市の下水道事業

事業名	事業区域	人口規模	主な地域
公共下水道	人口が集中している市街地を対象		園部町、八木町の既成市街地外
特定環境保全公共下水道	主に市街化調整区域を対象	～10,000人	園部町、八木町、日吉町の5処理区
農業集落排水事業	主に農業振興地域を対象	～1,000人	南丹市内19処理区
合併処理浄化槽	上記三事業以外の区域		南丹市内 49集落

# [解説]下水道の「人口」算定とは…

## 〈例〉公共下水道の場合



# 下水道事業の区分

## ○公共下水道事業

(H30.4現在)

- ▶ 処理区 1 (園部町、八木町)
- ▶ 処理場 南丹浄化センター
- ▶ 計画人口 19,100人
- ▶ 処理人口 15,503人
- ▶ 普及率 98.6%
- ▶ 水洗化率 91.2%

▶ 平成28年4月に京都府から桂川  
中流域下水道施設の移管を受け  
る。

## ○特定環境保全公共下水道

(H30.4現在)

- ▶ 処理区 5  
(園部町2・八木町1・日吉町2)
- ▶ 処理場 園部町西本梅浄化センター  
園部町西部浄化センター  
八木町川東浄化センター  
日吉町胡麻浄化センター  
日吉町殿田浄化センター

- ▶ 全体計画人口 8,250人
- ▶ 全体処理人口 5,653人
- ▶ 普及率 100%
- ▶ 水洗化率 90.5%

# 下水道事業の区分

## ○農業集落排水

(H30.4現在)

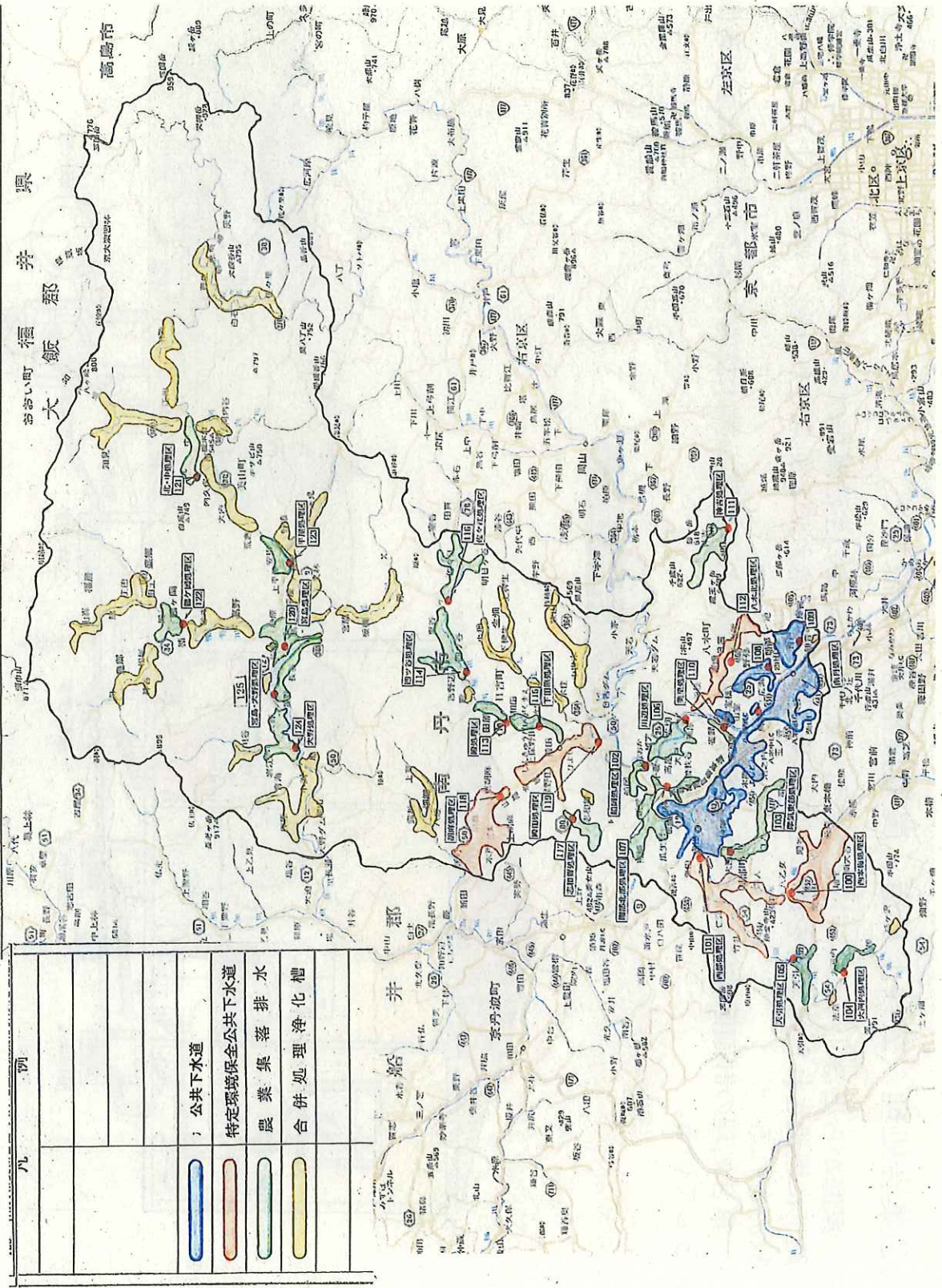
- ▶ 処理区 19  
(園部町6・八木町2・日吉町5・美山町6)
- ▶ 処理場
- ▶ 全体計画人口 10,550人
- ▶ 全体処理人口 4,893人
- ▶ 普及率 100%
- ▶ 水洗化率 92.2%

## ○合併処理浄化槽

(H30.4現在)

- ▶ 対象区域 49集落  
(園部町1・日吉町6・美山町42)
- ▶ 区域内人口 3,273人
- ▶ 水洗化人口 2,548人
- ▶ 水洗化率 77.8%

# 南丹市水洗化総合計画図

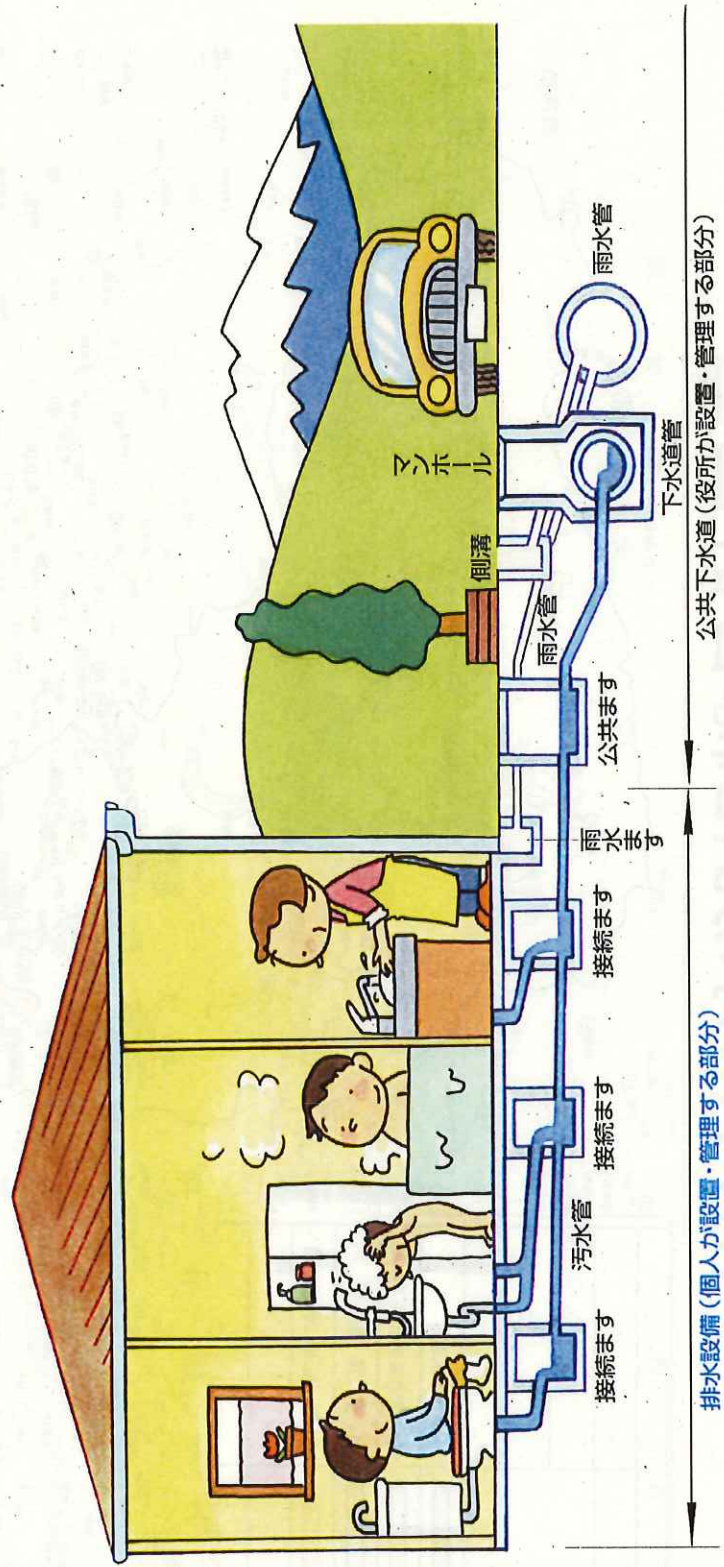


○集合処理（公共下水道、農業集落排水施設など）

家庭から出る「汚水（＝し尿と台所・風呂・洗濯等の生活雑排水を合わせたもの）」のすべてが道路下に埋設された汚水管を通して処理場に送られ、きれいに処理された後、処理場付近の河川等に放流される。

集合処理の計画区域においては、汚水管が整備され各家庭が排水設備を接続できる状態を整備済としている。

排水設備（分棟型）





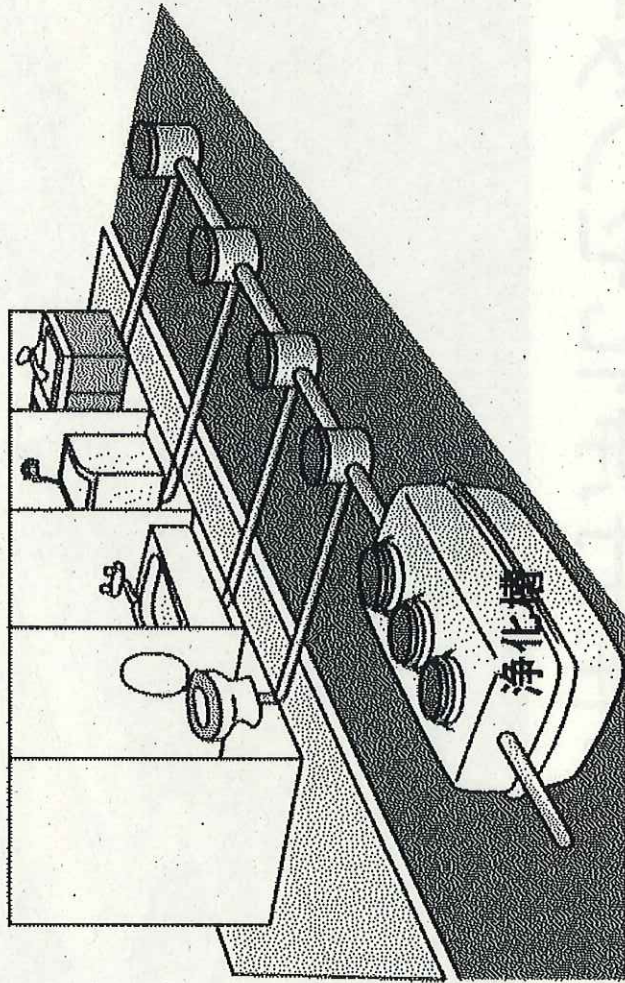
## ○個別処理（浄化槽）

家庭から出る「汚水（＝し尿と台所・風呂・洗濯等の生活雑排水を合わせたもの）」のすべてが浄化槽で処理され、きれいな水が各家庭付近の側溝等に放流される。

個別処理の計画区域においては、浄化槽を設置した状態を整備済としてしている。

一般に浄化槽はこのタイプのことをいい、合併浄化槽ということもある。

水環境を守るには、適正な維持管理が必要である。このため浄化槽管理者には、浄化槽法により清掃及び保守点検の実施並びに法定検査の受検の3つの義務がある。



# 南丹市南丹浄化センター



— 京都府から平成28年4月移管を受けた南丹浄化センター —

(南丹市八木町山室地内)

# 「流域下水道」の移管問題

## ◆流域下水道（下水道法第2条第4項）

地方公共団体が管理する下水道により排除される下水を処理するた  
めに、二以上の市町村の区域における下水を排除するものであり、終  
末処理場を有するもの

⇒平成18年1月 南丹市誕生により、「流域下水道」の要件を満  
たさなくなった。

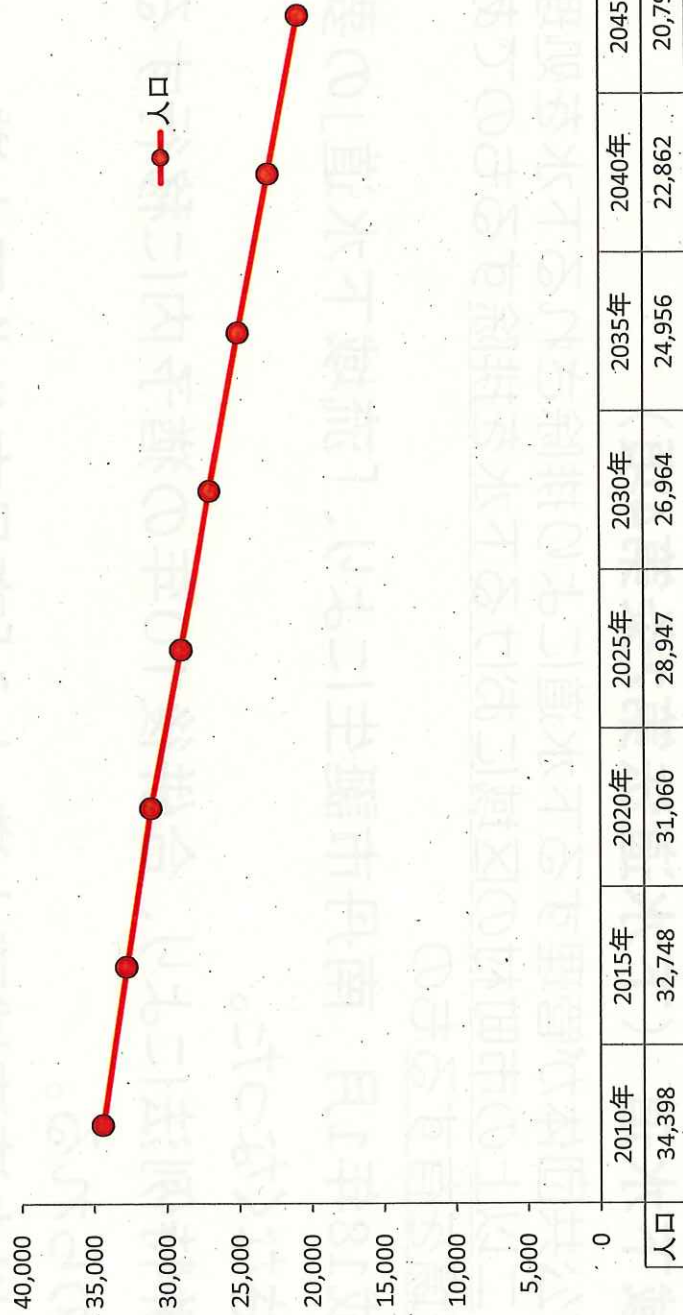
⇒合併特例法により、合併後10年の猶予内に移行することが  
定められる。

## ◆「桂川中流流域下水道」から「南丹市公共下水道」へ

⇒平成28年4月1日、京都府から下水道施設の移管を受け、公  
共下水道の維持管理は南丹市が継承する。

# 南丹市下水道事業の現状と課題(1)

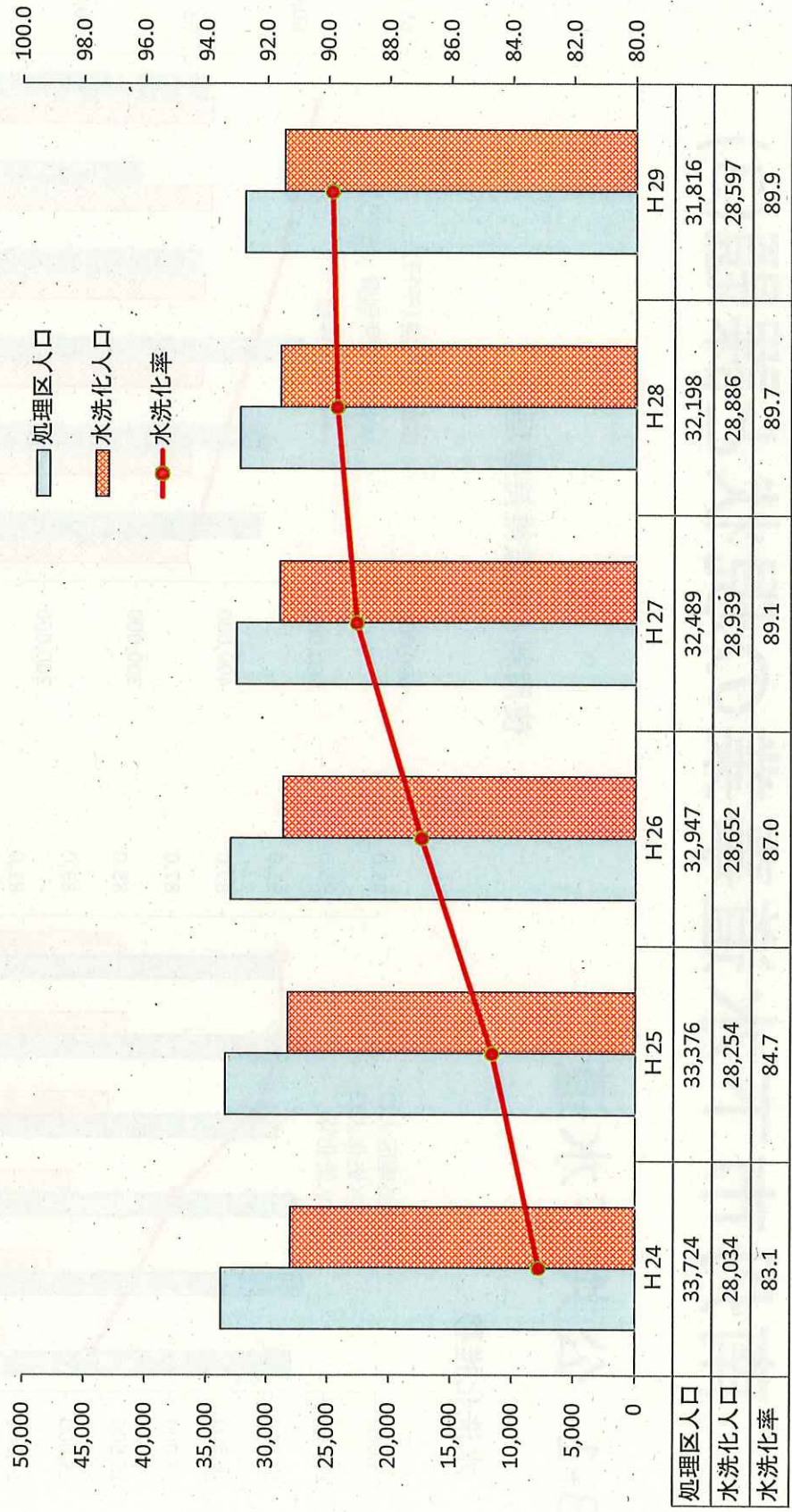
## 1 人口



《平成30年3月 国立社会保障・人口問題研究所より》

# 南丹市下水道事業の現状と課題(2)

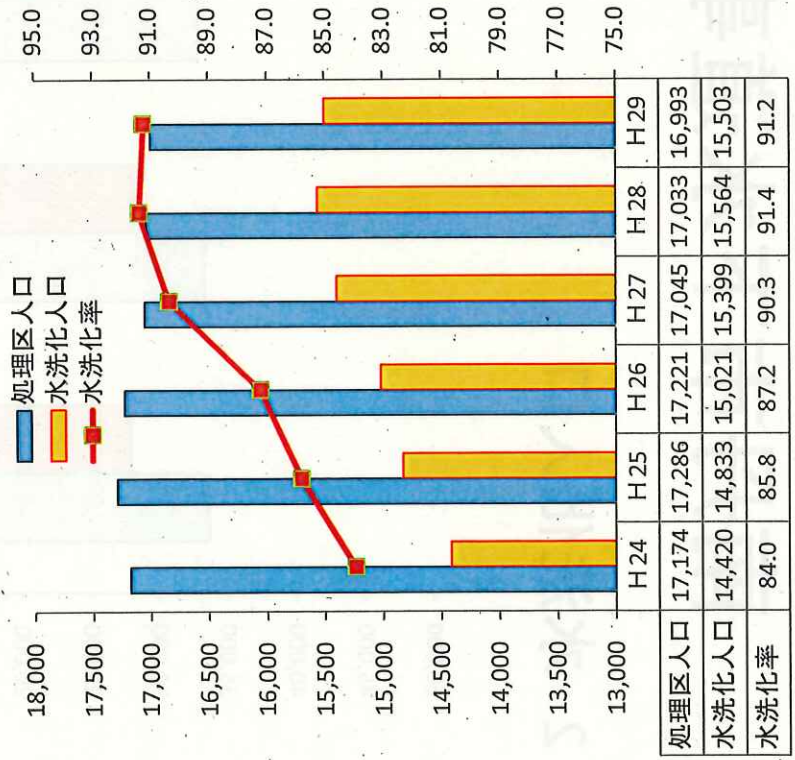
## 2 水洗化人口



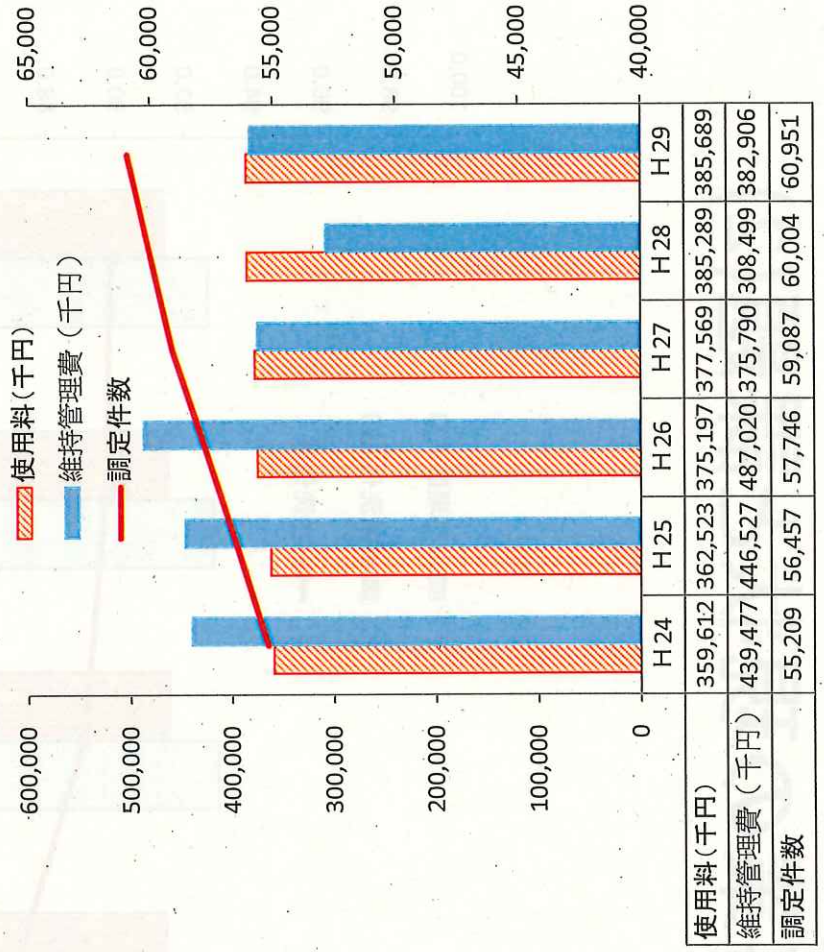
# 南丹市下水道事業の現状と課題(3)

## 3-1 公共下水道

水洗化推移



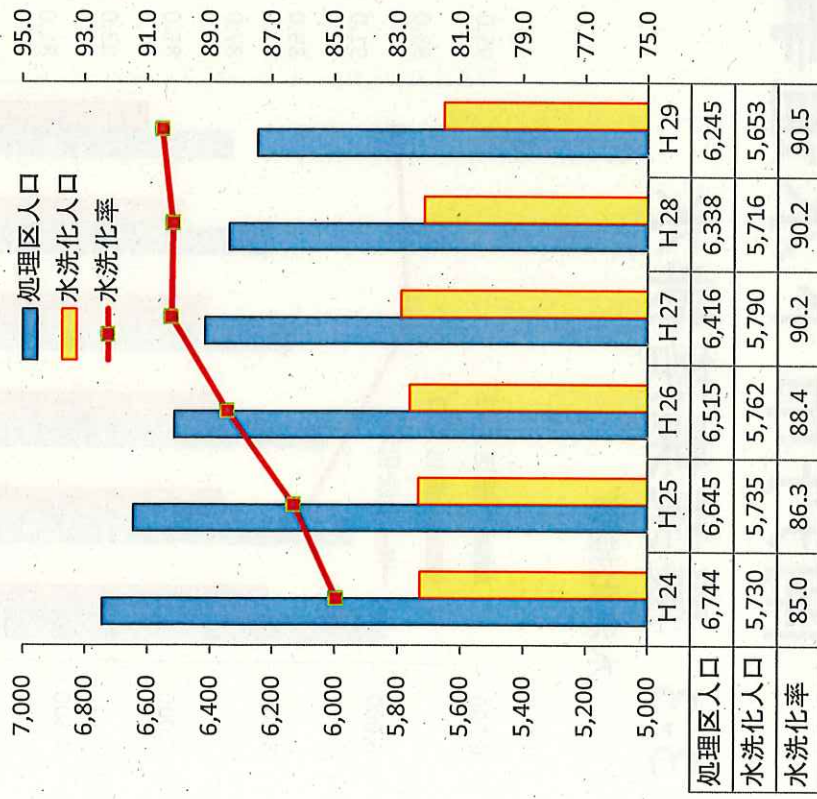
使用料と施設維持管理費



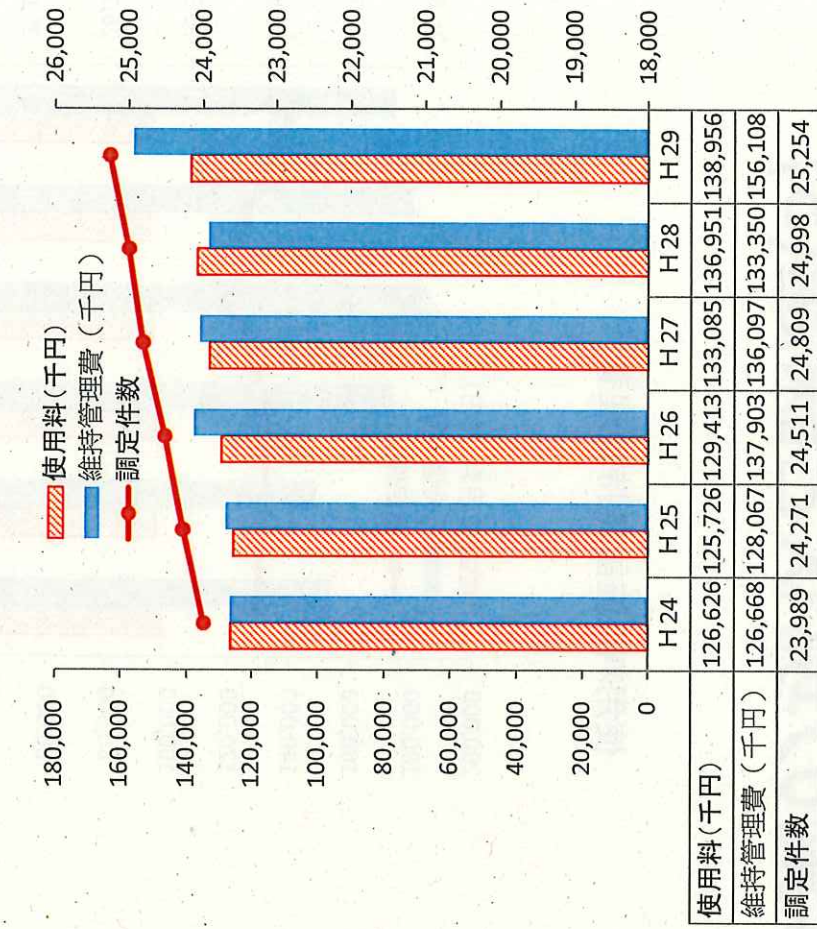
# 南丹市下水道事業の現状と課題(4)

## 3-2 特定環境保全公共下水道

水洗化推移



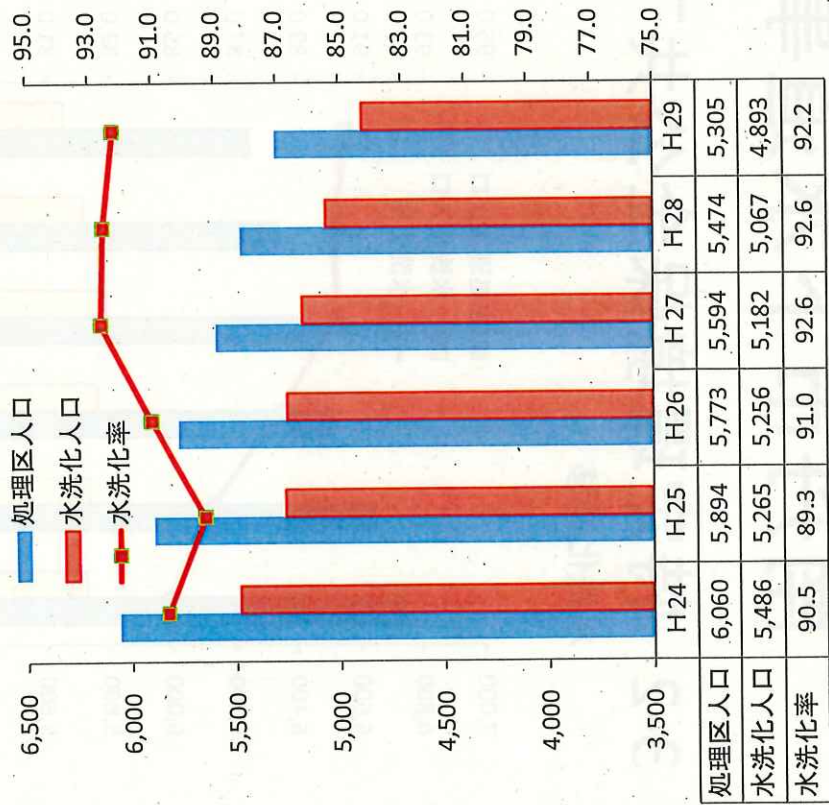
使用料と施設維持管理費



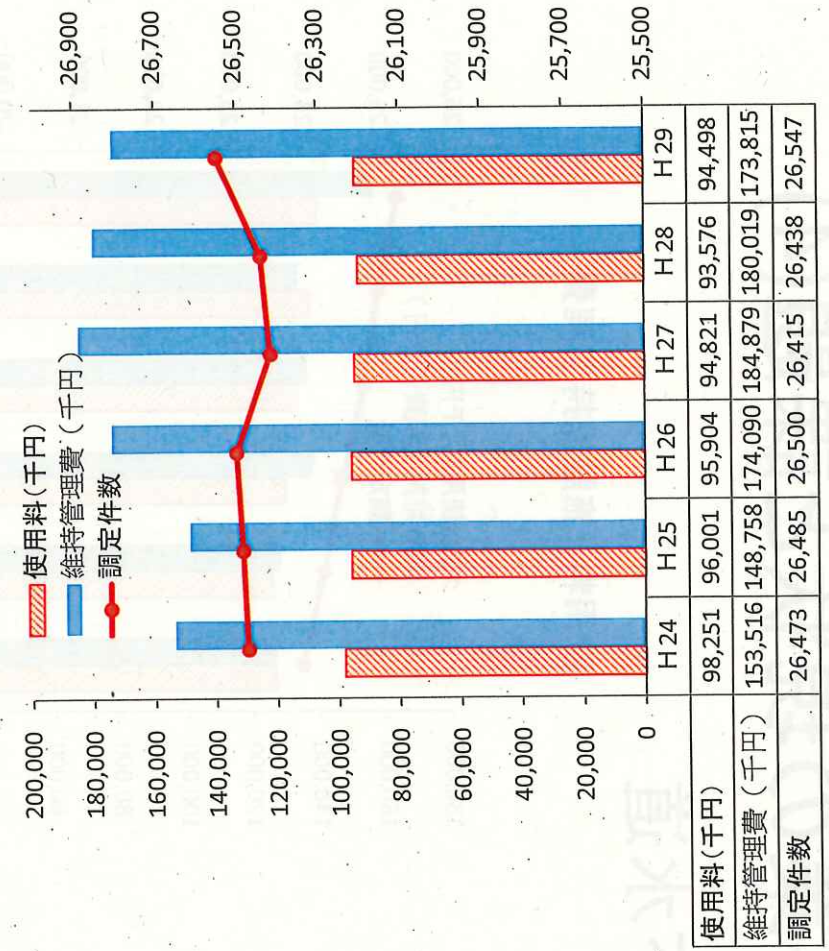
# 南丹市下水道事業の現状と課題(5)

## 3-3 農業集落排水

水洗化推移



使用料と施設維持管理費

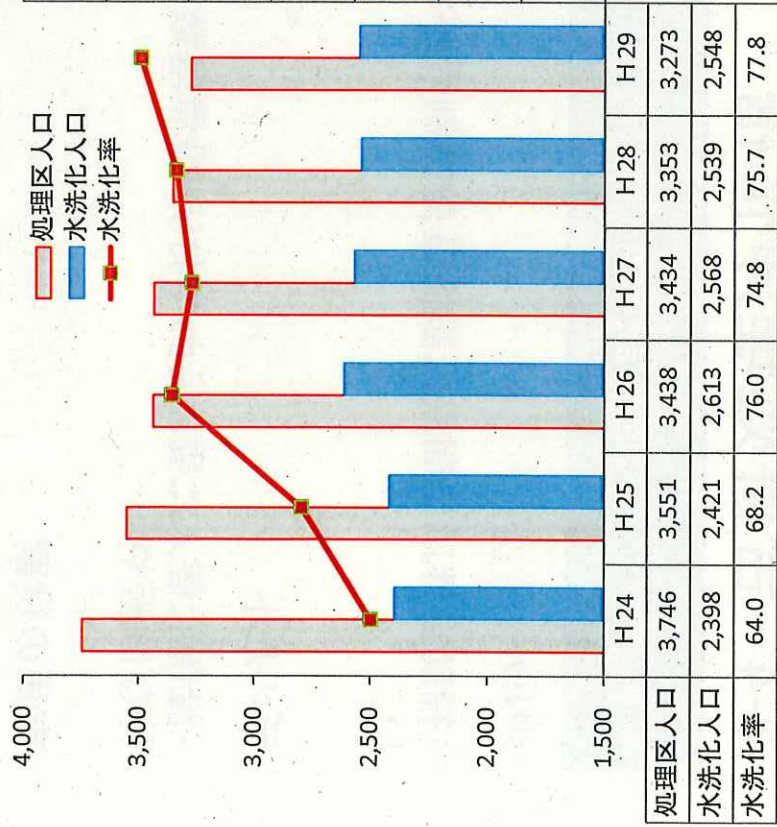




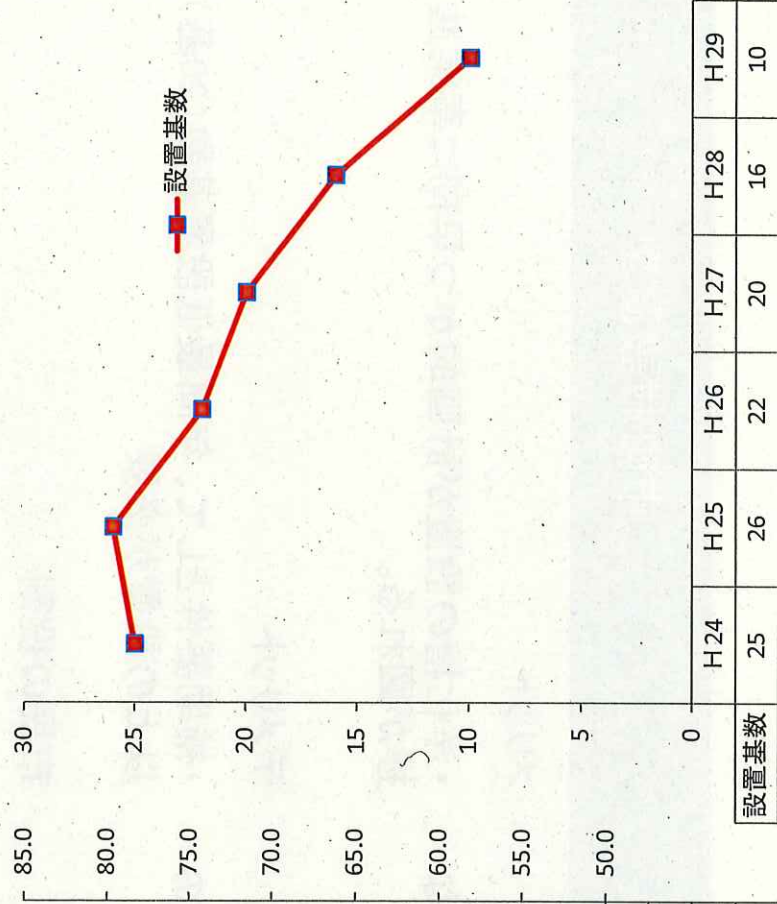
# 南丹市下水道事業の現状と課題(6)

## 4-4 合併処理浄化槽

水酸化推移



浄化槽設置基数の推移(単年度)



## 4-4 合併処理浄化槽

個人設置型	市町村設置型
<p>メリット</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助要件に年間最低設置基数の制限がない。</li> </ul>	<p>メリット</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・浄化槽の設置が計画的かつ早期に事業進捗が図れる。</li> </ul>
<p>デメリット</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・設置は個人に委ねられており、設置基数の伸びは緩やか</li> </ul>	<p>デメリット</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補助要件として、年間最低設置基数(20基)以上の設置が必要</li> </ul>
<p>市民の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 浄化槽の維持管理 (電気代、法定検査、保守点検、清掃)</li> </ul>	<p>市民の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 分担金の負担</li> <li>➢ 使用料の負担</li> </ul>
<p>行政の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 浄化槽設置費補助金の交付</li> <li>➢ <b>維持管理費用の一部補助(維持管理組合)</b></li> </ul>	<p>行政の役割</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 浄化槽の維持管理</li> <li>➢ 計画的な浄化槽の整備</li> </ul>

## 4-4 合併処理浄化槽

◇南丹市の合併処理浄化槽事業は、市民自らが浄化槽を設置するための費用の一部を補助する仕組みをとっている。

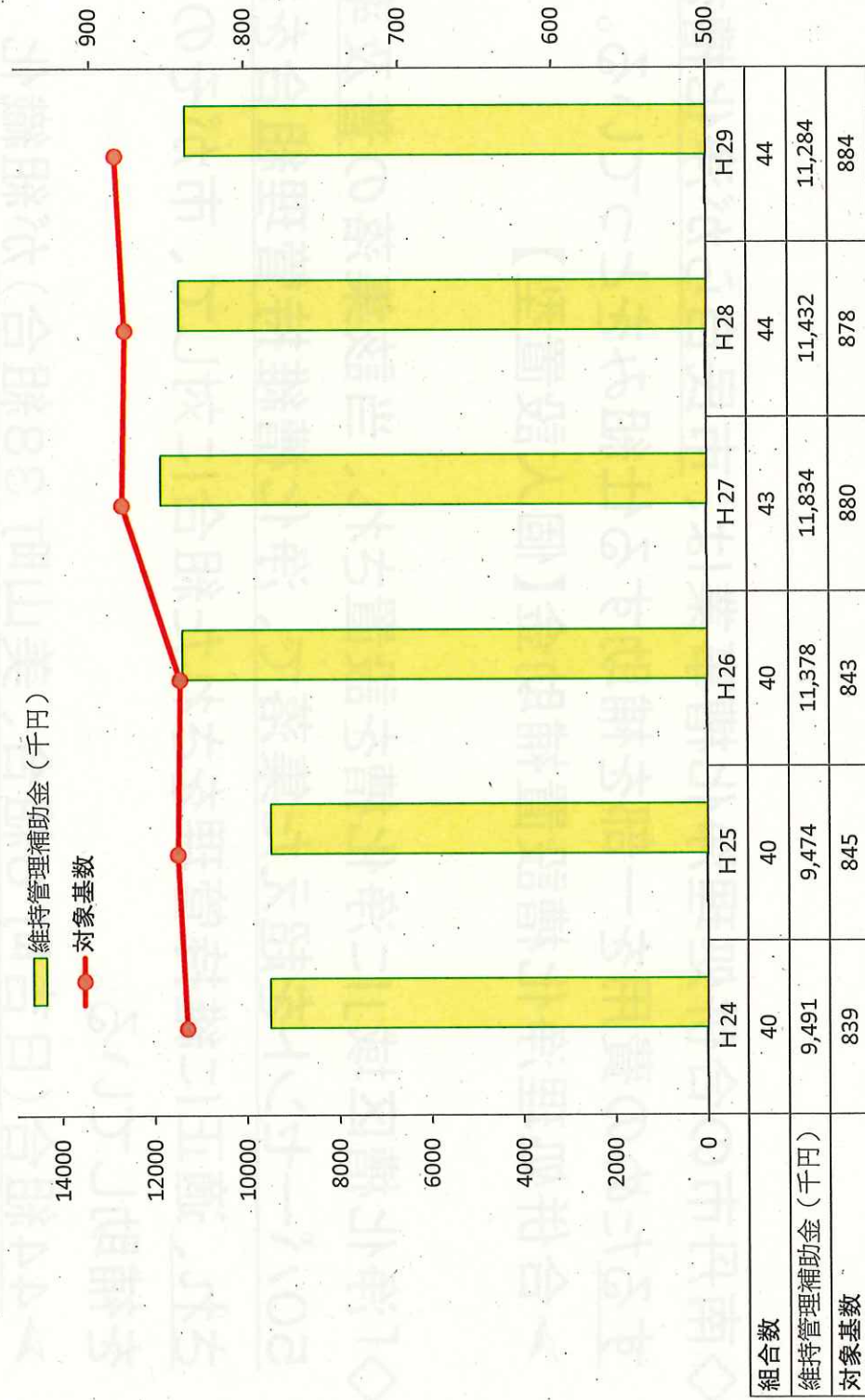
➤合併処理浄化槽設置補助金【個人設置型】

◇「浄化槽区域」に浄化槽を設置され、当該集落の普及率が50パーセントを超えた集落で、浄化槽維持管理組合を組織され、適正に維持管理をされた組合に対して、市がその一部を補助している。

➤44組合(日吉町6組合、美山町38組合)が組織化

## 4-4 合併処理浄化槽

浄化槽維持管理組合 補助金交付と浄化槽対象基数の推移

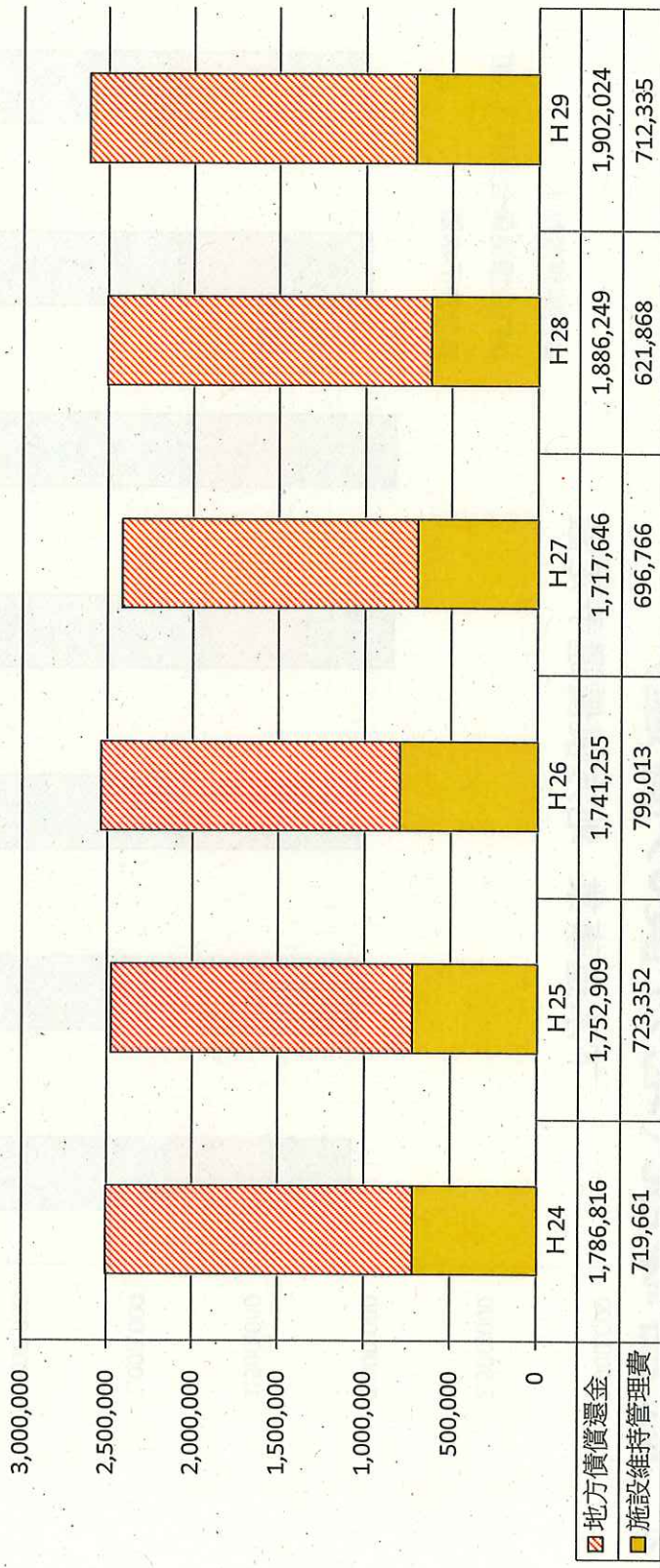


# 南丹市下水道事業の現状と課題(7)

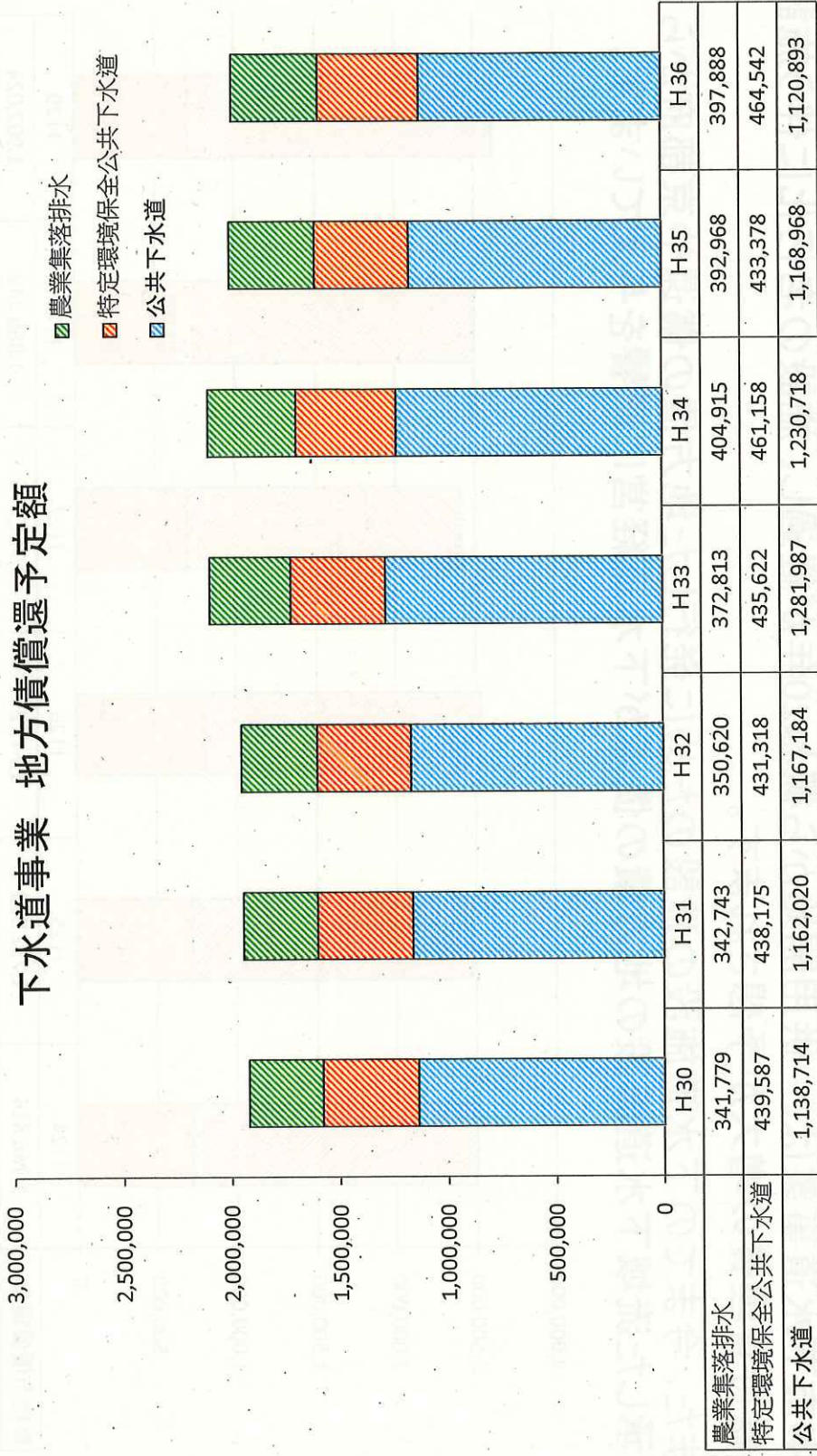
## 5-1 経営環境(歳出の現状)

本市下水道事業は、供用開始から概ね20年が経過し、施設の老朽化に伴う施設の維持管理費の増大が予想されます。

また、今までの下水道施設の建設のために発行した地方債の償還や京都府から継承した流域下水道施設の地方債の償還が下水道経営に影響を与えています。



## 5-2 経営環境(地方債の償還)



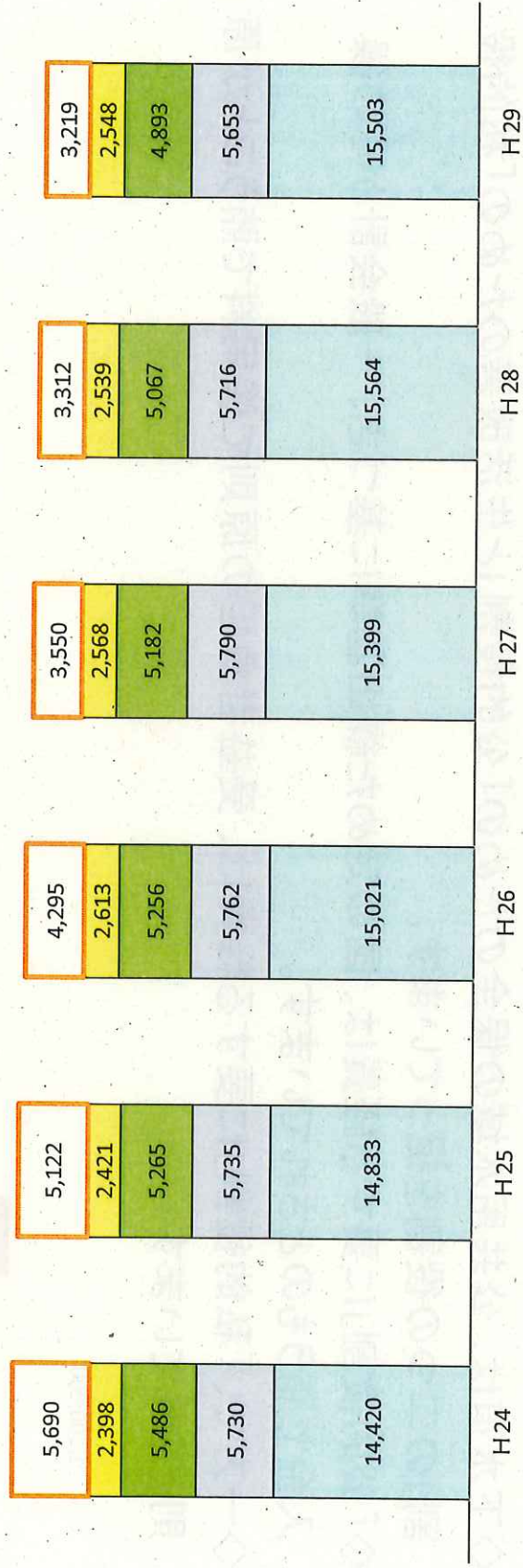
本市下水道事業に係る地方債残高は、平成29年度末で約206億円で、その元利償還額は平成34年度にピークを迎えた後、漸減すると見込まれています。

## 5-3 経営環境(下水道整備と水洗化人口)

(H29年度末データ)

事業種別	整備率	水洗化率
公共下水道	98.5%	91.2%
特定環境保全公共下水道	100.0%	90.5%
農業集落排水事業	100.0%	92.2%

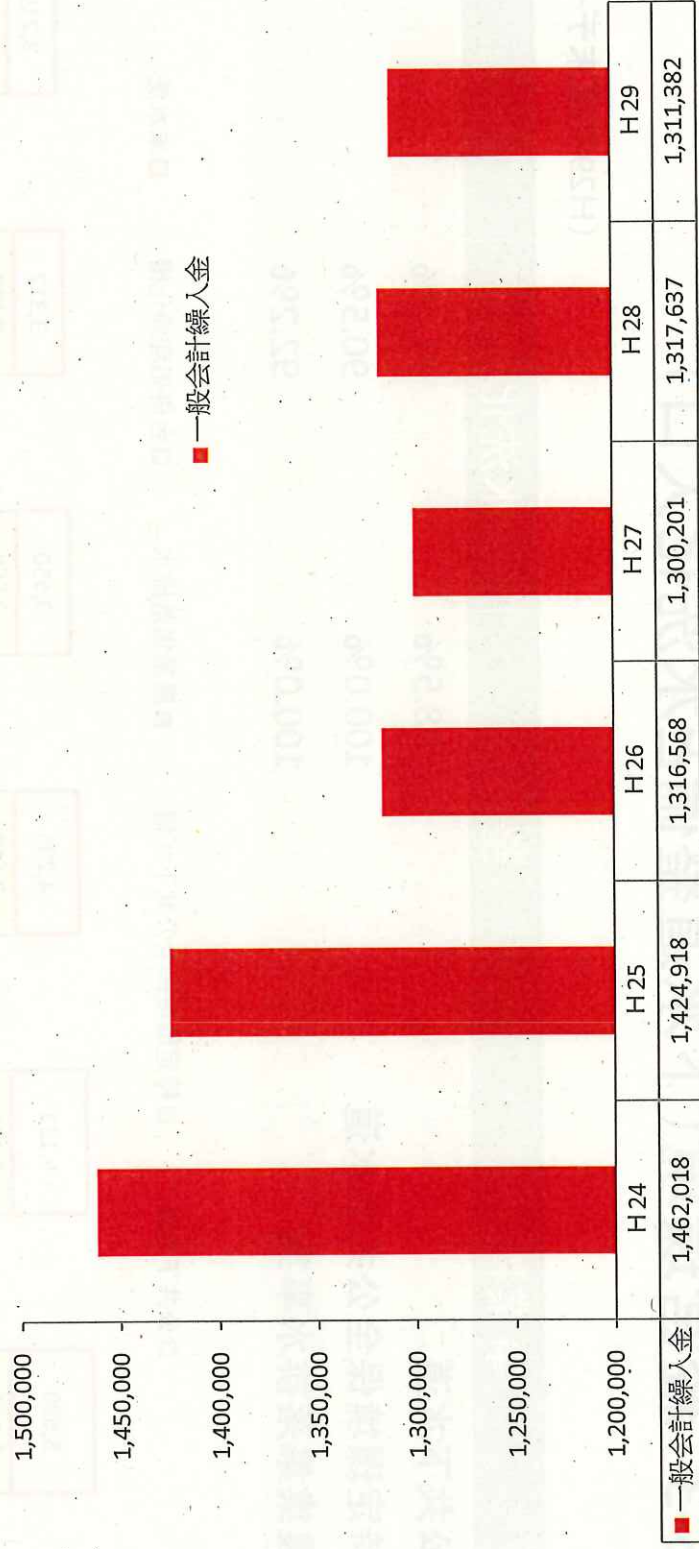
公共下水道
  特定環境保全公共下水道
  農業集落排水
  合併処理浄化槽
  未水洗



下水道 事業別水洗化人口の推移

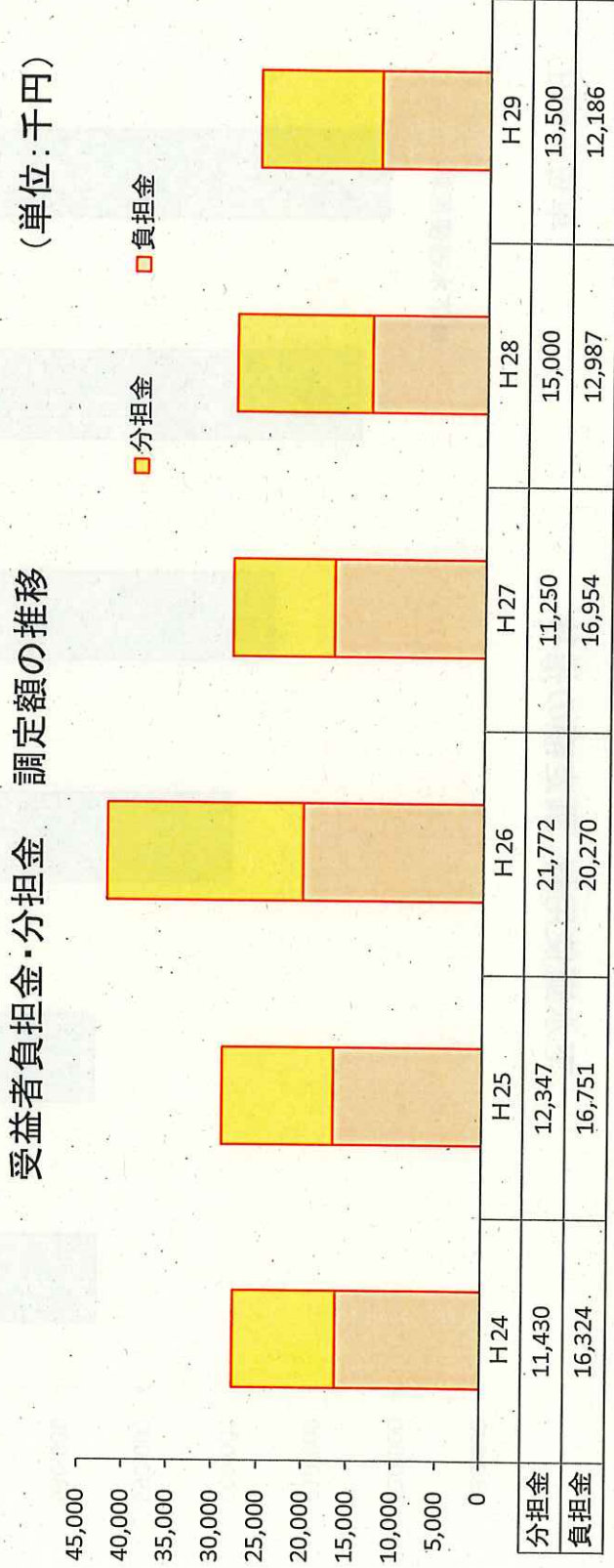
## 5-4 経営環境(一般会計繰入金)

- ◇下水道は、公共用水域の保全のための「公的役割」と生活改善のための「私的役割」の二つの役割を担っています。
- ◇「公的役割」に要する経費は、国の定めた繰出基準に基づき、一般会計からの繰入金で賄うものとされています。
- ◇一方で、「私的役割」に要する経費は、受益者負担の原則で使用料で賄うことが原則とされています。





# 5-5 経営環境(下水道受益者負担金・分担金)

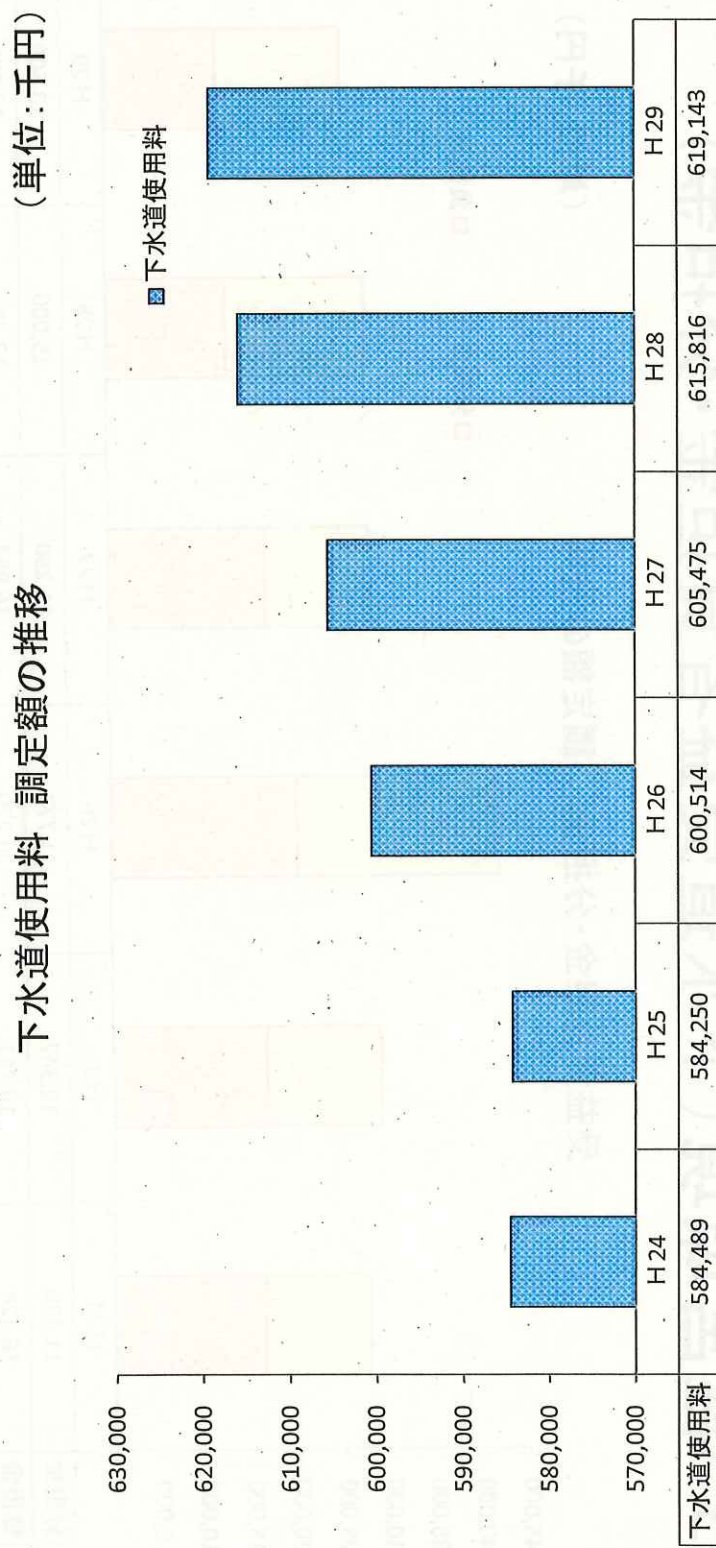


## ◇受益者負担金、分担金(条例で規定)

- ・公共下水道 ⇒ 受益者負担金  
根拠法令: 都市計画法、地方自治法
- ・特定環境保全公共下水道、農業集落排水 ⇒ 受益者分担金  
根拠法令: 地方自治法

## 5-5 経営環境(下水道使用料)

- ◇下水道使用料は、使用水量に応じて使用者に負担いただく、事業経営の根幹を支えるものです。使用者負担の公平性の観点から使用料を適正に賦課すると共に、上水道使用料と合算し、効率的に徴収しています。
- ◇使用料の収入未済は、先の負担金・分担金と同様、適正な債権管理と滞納処分を法に基づき、適正かつ厳正に対応し、収入の確保に努めています。



## 5-6 経営環境(取り巻く現状)

### 1 公共下水道の未整備地区の事業推進

- ・八木町市街地の一部の未普及地域について、市街地整備事業と連動し、事業を推進しています。

### 2 下水道施設の更新・改築事業

- ・施設の老朽化、耐震化に向けて施設更新計画(ストックマネージメント計画)を作成し、事業費を確保する必要があります。

### 3 継続した国の交付金の活用要望

- ・国においては、事業の重点化配分により、年々国費の確保が厳しくなっています。

### 4 社会情勢の変化への対応

- ・人口減少による下水道使用料の減収
- ・消費税率の引き上げによる建設費、維持管理費の課税対象額の増加

